

専門委員の利益相反問題への対応について

(厚生労働省パブリックコメント資料)

「審議参加と寄附金等に関する基準(案)」に関する意見募集について

平成19年12月3日
厚生労働省医薬食品局総務課

厚生労働省では、現在、薬事・食品衛生審議会薬事分科会のもとに設置された「審議参加と寄附金等に関する基準策定ワーキンググループ」において、審議会委員等の審議参加と寄附金等に関する基準のあり方について議論を行っております。今般、当ワーキンググループにおいて、これまでの議論を踏まえ、現時点における「審議参加と寄附金等に関する基準(案)」(薬事・食品衛生審議会薬事分科会申し合わせ(案))が作成されました。

国民の皆様から幅広くご意見をいただくために、12月16日(日)までの間、ご意見を募集します。

つきましては、「申し合わせ(案)」(別添)に関してご意見のある場合には、下記により提出して下さい。

なお、提出していただいたご意見に対する個別の回答はいたしかねますので、その旨ご了承願います。

記

1. 意見募集期限

平成19年12月16日(日)必着

2. 提出方法

ご意見等は理由を付して、以下に掲げるいずれかの方法で提出して下さい。

なお、提出していただくご意見等には必ず「審議参加と寄附金等に関する基準(案)」と明記して提出してください。

電子メールの場合

電子メールアドレス：riekisouhan@mhlw.go.jp

厚生労働省医薬食品局総務課宛

(ファイル形式はテキスト形式でお願いします)

ファクシミリの場合

ファクシミリ番号：03-3591-9044

厚生労働省医薬食品局総務課宛

郵送の場合

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省医薬食品局総務課宛

提出のご意見等は日本語に限ります。また、個人の場合は住所・氏名・職業を、法人の場合は法人名・所在地を記載してください。ご提出いただいたご意見については、名前、住所・電話番号・ファクシミリ番号及び電子メールを除き、公開される可能性があることを、予めご了承おき下さい。

別添

申し合わせ（案）

平成19年 月 日

薬事・食品衛生審議会薬事分科会

1. はじめに

(1) 我が国では、近年、科学技術創造立国を目指した取組みの一環として、産学官連携活動が推進されている。医薬品等の開発においても、国内医療機関における臨床研究や治験の活性化等への取組みが進められているところであり、大学や研究機関等と民間企業との共同研究の実施や技術移転といった産学官連携の活動は否定されるべきものではなく、適正に推進されるべきものである。

そのような状況の中、産学官連携活動が盛んになればなるほど、審議会運営の中立性・公平性の確保のためのルール作りが求められる。

(2) 薬事・食品衛生審議会の委員任命及び審議にあたっては、審議の中立性・公平性を確保するため、これまでも、

薬事分科会規程第11条の規定に基づき、薬事に関係する企業の役員、職員又は当該企業から定期的に報酬を得ている顧問等に就任している場合には、委員として任命しないこととし、任期中にこれらの職に就任した場合には、辞任しなければならないこととするとともに、

医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、治験を実施する等、専門家等として申請資料の作成に密接に関与した者である委員が含まれている場合等における審議及び議決は、薬事分科会規程第5条第4項及び平成13年1月23日薬事・食品衛生審議会薬事分科会「申し合わせ」（以下、「平成13年申し合わせ」という。）に基づき対処してきたところである。

申請者等から寄附金・契約金等を受け取っていた場合の審議参加については、本年4月23日に、ワーキンググループを設けて本年末までに検討すること、その間にあっては暫定的に定めた申し合わせをもって運用することとしたところである。

- (3) 今般、審議会委員が申請者等から寄付金・契約金等を受け取っていた場合の審議参加の取扱いも含め、当分科会における調査審議方法等について、審議会運営のより一層の中立性・公平性の確保を図るため、以下のとおり新たに申し合わせることにする。

なお、平成 13 年申し合わせ及び平成 19 年 4 月 23 日の申し合わせは廃止する。

2. 適用範囲

- (1) 本申し合わせは、原則として、分科会並びに次の部会及び当該部会に設置された調査会における個別の医薬品等の承認審査や安全対策に係る審議に適用する。

部会としては、医薬品第一部会、医薬品第二部会、血液事業部会、医療機器・体外診断薬部会、医薬品再評価部会、生物由来技術部会、一般用医薬品部会、化粧品・医薬部外品部会、医薬品等安全対策部会、医療機器安全対策部会、動物用医薬品等部会が該当する。

- (2) 本申し合わせは、委員、臨時委員、専門委員及び必要に応じ外部から招致する参考人（以下、「委員等」という。）に適用する。

3. 委員等が申請資料作成関与者等である場合の取扱い

- (1) 医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、分科会、部会又は調査会（以下「部会等」という。）に、申請者からの依頼により作成された申請資料に著者として名を連ねた者、医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令第 2 条第 3 項に規定する治験責任医師、同条第 4 項に規定する製造販売後臨床試験責任医師、同条第 1 1 項に規定する治験分担医師、同条第 1 2 項に規定する製造販売後臨床試験分担医師、同令第 1 8 条第 1 項に規定する治験調整医師、治験調整委員会の委員、動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令第 2 条第 3 項に規定する治験実施責任者、同条第 4 項に規定する市販後臨床試験実施責任者、同条第 1 1 項に規定する治験担当者、同条第 1 2 項に規定する市販後臨床試験担当者、同令第 1 8 条第 1 項に規定する治験調整責任者、医学・薬学・獣医学・生物統計学等の専門家等として申請資料の作成に密接に関与した者（以下「申請資料作成関与者」という。）である委員等が含まれている場合には、部会等における審議及び議決は、次によるものとする。

申請者から申請資料作成関係者のリストの提出を受け、これに該当する委員等がある場合には、部会長（分科会にあっては、分科会長。調査会にあっては、調査会座長。以下同じ。）は、当該品目の審議開始の際、その氏名を報告する。

申請資料作成関係者である委員等は、当該品目についての審議又は議決が行われている間、審議会場から退室する。ただし、当該委員等の発言が特に必要であると部会等が認めた場合に限り、当該委員等は出席し、意見を述べることができる。

- (2) 医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、部会等に、申請者からの依頼によらずに作成された資料であって提出資料として利用されたものに著者又はコントローラーとして名を連ねた者等その作成に密接に関与した者（以下「利用資料作成関係者」という。）である委員等が含まれている場合には、部会における審議及び議決は、次によるものとする。

申請者から利用資料作成関係者のリストの提出を受け、これに該当する委員等がある場合には、部会長は当該品目の審議開始の際、その氏名を報告する。

利用資料関係作成者である委員等は、当該資料については発言することができない。ただし、当該委員等の発言が特に必要であると部会等が認めた場合に限り、当該委員等は意見を述べることができる。

- (3) (1) の場合の取扱いは、競合品目（注1参照）に係る申請資料の作成に密接に関与した者についても同様とする。

- (4) (1) の場合の他、申請者又は競合企業（注1参照）との間で、審議の公平さに疑念を生じさせると考えられる特別の利害関係を有する委員等は、部会長に申し出るものとする。この場合には、(1) のと同様とする。

- (5) 以上の場合においては、その旨を議事録に記録するものとする。

4. 委員等が申請者等より寄附金・契約金等を受け取っている場合の取扱い

（審議不参加の基準）

- (1) 委員等本人又は家族（注2参照）が、申告対象期間中に審議品目（注3参照）の製造販売業者又は競合企業からの寄附金・契約金等（注4及び注5参照。ただし、4の(1)及び(2)においては、奨学寄附金を除く。以下

「受託研究費・契約金等」という。)の受取実績があり、それぞれの個別企業からの寄附金・契約金等の受取額が、申告対象期間中で年間300万円を超える年がある場合は、当該委員等は、当該審議品目についての審議又は議決が行われている間、部会等の審議会場から退室する。

(議決不参加の基準)

(2) 委員等本人又は家族が、申告対象期間中に審議品目の製造販売業者又は競合企業から受託研究費・契約金等の受取実績があり、それぞれの個別企業からの受取額が、申告対象期間中いずれも年間300万円以下の場合は、当該委員等は、部会等へ出席し、意見を述べることができるが、当該審議品目についての議決には加わらない。

ただし、受託研究費・契約金等が、申告対象期間中いずれも年間50万円以下の場合は、議決にも加わることができる。

(奨学寄附金の取扱い)

(3) 委員等本人又は家族が、申告対象期間中に、審議品目の製造販売業者又は競合企業からの奨学寄附金の受取実績がある場合は、当該委員等が受け取った奨学寄附金について、その企業名、受取額及び用途を公開するものとする。

(委員等からの申告)

(4) 申告対象期間は、当該品目の審議が行われる部会等の開催日の年度に加え、過去3年度とし、部会等の開催の都度、自己申告するものとする。

(特例)

(5) 上記(1)又は(2)に該当する場合であっても、当該委員等が審議又は議決への参加を希望し、受託研究費・契約金等の性格、用途等の理由書を添えて申し出、その申し出が妥当であると部会等が認めた場合、又は、当該委員等の発言が特に必要であると部会等が認めた場合においては、当該委員等は審議又は議決に参加することができる。

(情報の公開)

(6) 審議会においては、事務局より、各委員等の参加の可否について報告するとともに、取扱いについて議事録に明記する。

なお、各委員等から提出された寄附金・契約金等受取額等申告書は、部会等終了後速やかに厚生労働省ホームページ上で公開する。

(検討)

(7) 分科会に評価ワーキンググループを設置し、原則、年 1 回、本申し合わせの運用状況の評価、必要な改善方策の検討を行う。

注 1 . 開発中のものも含め、市場において競合することが想定される製品を「競合品目」とし、競合品目を開発中又は製造販売中の企業を「競合企業」とする。

競合品目は、審議品目の申請者に申告させ、その数は 3 品目までとする。

申請者から、競合品目（承認前のものは開発コード名）、企業名及びその選定根拠に係る資料の提出を受け、部会等においてその妥当性を審議する。
なお、当該資料は公開する。

注 2 . 「家族」は、配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）であって、委員等本人と生計を一にする者とする。

注 3 . 原則として、個別品目の承認の可否、個別品目の安全対策措置の要否に係るもの。

注 4 . 「寄附金・契約金等」には、コンサルタント料・指導料、特許権・特許権使用料・商標権による報酬、講演・原稿執筆その他これに類する行為による報酬、委員等が実質的な受取人として用途を決定し得る研究契約金・（奨学）寄附金（実際に割り当てられた額）、公益法人からの奨学金・契約金等であって、特定の企業からの寄附等が単に当該公益法人を介した形式で委員等に配分されたもの（いわゆるトンネル寄附）等を含む。

なお、当該年度においては、保有している当該企業の株式の株式価値も金額の計算に含めるものとする。

注 5 . 実質的に、委員等個人宛の寄附金等とみなせる範囲を申告対象とし、本人名義であっても学部長あるいは施設長等の立場で、学部や施設などの組織に対する寄附金等を受け取っていることが明確なものは除く。

5 . 終わりに

審議会の運営について、各委員等は、本申し合わせの趣旨に則り、寄附金・契約金等の申告を適正に行う等、審議の中立性、公平性の確保により一層努めるこ

ととする。

なお、寄附金・契約金等については、冒頭で述べたとおり、大学や研究機関等と民間企業との共同研究の実施や技術移転といった産学官連携の活動は国全体として推進されているものであって、寄附金・契約金等の多寡をもって委員等と企業との間に不適切な関係があるかのような誤解が生じないように希望する。

(参考資料1)

薬事分科会における寄附金 契約金等受取額等申告書

企業(製造販売業者及び競合企業)からの寄付金 契約金等の受取について、奨学寄附金を除く寄附金 契約金等については別紙1により 奨学寄附金については別紙2により 下記の記入要領に基づき受取額を把握のうえ、別紙FAX回答表の該当部分にご記入いただき返送方よろしく申し上げます。

平成19年 月 日開催の ×部会での審議事項に係る品目及び企業

議題1 の承認の可否について

申請企業 _____ (審議品目 _____)
競合企業 _____ (競合品目 _____)
競合企業 _____ (競合品目 _____)
競合企業 _____ (競合品目 _____)

議題2 ×××の承認の可否について

申請企業 _____ (審議品目 _____)
競合企業 _____ (競合品目 _____)
競合企業 _____ (競合品目 _____)
競合企業 _____ (競合品目 _____)

(記入要領)

- 別紙1について、委員等(家族を含む)に対する受託研究費 契約金等には、奨学寄附金を除くコンサルタン料 指導料、特許権 特許権使用料 商標権による報酬、講演 原稿 執筆その他これに類する行為による報酬、委員が実質的な受取人として用途を決定し得る研究契約金 寄付金(実際に割り当てられた額)、公益法人からの奨学金 契約金等であって、特定の企業からの寄附等が単に当該公益法人を介した形式で委員等に配分されたもの(いわゆるトンネル寄附)を含む。
なお、当該年度においては、保有している当該企業の株式の株式価値も金額の計算に含めるものとする。
実質的に、委員個人宛の受託研究費 契約金等とみなせる範囲を報告対象とし、本人名義であっても学部長あるいは施設長等の立場で、学部や施設などの組織に対する受託研究費 契約金等を受け取っていることが明確なものは除く。
最も受取額の多い年度について回答する。
- 奨学寄附金については、別紙2により受取額及び用途を記載する。
- 申告対象期間は、当該品目の審議が行われる審議会開催日の年度に加え、過去3年度分とする。
- 競合企業については、申請企業から申出があったものである。その妥当性については部会等において検討することとなるので、変更があり得ることについてご承知おき願いたい。

(別紙1)

厚生労働省医薬食品局総務課 (分室)薬事審議会係 宛

FAX回答表

平成19年 月 日

受託研究費 契約金等の受取額について、以下のとおり回答する。

議題1 の承認の可否について

企業名 (申請企業): _____

受領なし	50万円以下
	50万円超 ~ 300万円以下
	300万円超

企業名 (競合企業): _____

受領なし	50万円以下
	50万円超 ~ 300万円以下
	300万円超

企業名 (競合企業): _____

受領なし	50万円以下
	50万円超 ~ 300万円以下
	300万円超

企業名 (競合企業): _____

受領なし	50万円以下
	50万円超 ~ 300万円以下
	300万円超

議題2 ×××の承認の可否について
(議題1と同様)

現 職 _____

氏 名 _____

(宛 先)

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省 医薬食品局 総務課 薬事審議会係

電話 03(5253)1111 (内線)

03(3595)2384 (18時以降)

FAX 03-3503-1760 (医薬食品局総務課分室FAX)

(別紙2)

厚生労働省医薬食品局総務課 (分室)薬事審議会係 宛

平成 年 月 日

奨学寄附金の受取額とその用途について、以下のとおり申告する。

議題1 の承認の可否について

(収入)

企業名(申請企業)

年度	受取額 (円)
平成 年4月 ~ 月	
平成 年度	
平成 年度	
平成 年度	

企業名(競合企業)

年度	受取額 (円)
平成 年4月 ~ 月	
平成 年度	
平成 年度	
平成 年度	

企業名(競合企業)

年度	受取額 (円)
平成 年4月 ~ 月	
平成 年度	
平成 年度	
平成 年度	

企業名(競合企業)

年度	受取額 (円)
平成 年4月 ~ 月	
平成 年度	
平成 年度	
平成 年度	

(支出)

年度	人件費	旅費	備品費	消耗品費	その他
平成 年4月～ 月					
平成 年度					
平成 年度					
平成 年度					

注1)内訳(使途)については、各年度ごとの受取総額に対する各支出項目の割合(%)を記入。

注2)過去3年度目及び過去2年度目については、当分の間、可能な範囲で記入することで差し支えない。

議題2 ×××の承認の可否について
(議題1と同様)

現職

氏名

(参考資料 2)

審議会議事録の公開について

薬事分科会及び各部会等の議事録については、公開と同時に発言者氏名も記載する方向で議論することとする。

なお、本公開の取扱いについては、薬事・食品衛生審議会総会において決議されているところ、当ワーキンググループの意見は、まずは薬事分科会に提出し、ご議論いただき、最終的に、総会の決議によって、現行の取扱いの改正を行うこととなる。

(参考) 薬事・食品衛生審議会の公開について (平成 13 年 1 月 23 日総会において決議、平成 15 年 1 月 23 日総会において一部改正決議、薬事・食品衛生審議会) より抜粋

3. 議事録等の公開について

- (1) 総会の議事録については、個人の秘密、企業の知的財産等が開示され特定の者に不当な利益又は不利益をもたらすおそれがある部分を除き、公開する。
- (2) 薬事分科会、食品衛生分科会及び各部会においても(1)と同様とする。できるだけ鍵のかかるロッカー等に保管するか、又は他人の目に触れない場所に保管すること。
- (3) 非公開で開催された会議の議事録の公開に際しては、暫定的に発言者氏名を除いた議事録を公開し、さらに会議の開催日から起算して2年経過後に発言者氏名を含む議事録を公開する。ただし、副作用・感染等被害判定第一部会及び副作用・感染等被害判定第二部会の議事録の公開に際しては、当初より発言者氏名を含む議事録を公開する。

(参考資料3)

審議参加と寄附金等に関する基準」に関するQ&A(案)

平成19年 月 日

薬事・食品衛生審議会薬事分科会

平成19年 月 日薬事・食品衛生審議会薬事分科会で合意された「申し合わせ」(以下、「申し合わせ」という)の「4.委員等が申請者等より寄附金・契約金等を受け取っている場合の取扱い」に関し、統一的な運用が図られるよう以下のとおり、Q&Aを作成した。

Q 1:「寄附金・契約金等」には、申し合わせ注4に例示されている項目のほかにどのようなものが含まれるのか。

贈与された金銭、物品又は不動産の相当額、提供された役務、供応接待、遊技、ゴルフ又は旅行の相当額が含まれる。

Q 2:学会長の立場で、当該学会に対する寄附金等を受け取った場合、どのように取り扱われるのか。

申し合わせ注5に記載されている「学部長あるいは施設長等」と同様に取り扱われる。(本人名義であっても学会長の立場で、当該学会に対する寄附金等を受け取っていることが明確な場合は、自己申告の対象外とする)。

Q 3:申し合わせの適用により、委員が審議会場から退室又は議決に加わらない場合、審議会の開催及び議決にどのように影響するのか。

委員の審議会場からの退室は欠席扱いとする。

委員が会議に出席はしているが、議決に加わらない場合、当該委員は予め議決権の行使を分科会長(部会長)に一任する旨の書状を提出することにより出席とみなし、その者の議決権は、可否に関する議決結果に従って分科会長(部会長)により行使されたものとする。

(参考) 薬事・食品衛生審議会令(平成12年6月7日政令第286号)より抜粋

第9条 審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 審議会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

3 第2項の規定は、分科会及び部会の議事に準用する。

Q 4 : 奨学寄附金とはどのようなものか。

奨学寄附金は、大学等が教育研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費を充てるべきものとして企業や個人などから受け入れる寄附金である。

主な目的・使途として、研究、学生支援等があり、通常、機関経理されている。